

2-8 人権を取り巻く課題

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	インターネットの適正な利用とプライバシーの保護	インターネット上の人権侵害の解決に向けての対応	インターネットを利用した差別的情報の流布などによる人権侵害に関して、国や愛知県などの関係機関と情報交換や解決に向けての調整を実施するとともに、インターネット上の人権侵害の防止を目的とした啓発を実施	・インターネットと人権について、啓発冊子の配布や名古屋市公式ウェブサイトへの掲載により、市民向け周知を実施 ・人権同和関係行政機関連絡会及び全国人権同和行政促進協議会において、県内関係機関はじめ他都府県自治体と情報交換・共有	☆☆☆			スポーツ市民局	
2	インターネットの適正な利用とプライバシーの保護	名古屋市情報あんしん条例に基づく情報の適正な保護および管理	本市の保有する情報の保護および管理に関する基本的仕組みを定めた名古屋市情報あんしん条例の目的に従い、安全対策を講じて、情報の適正な保護および管理を実施 1 継続的で着実な情報保護対策の実施 2 情報審査委員会の審査の充実 3 情報の保護管理状況の点検・改善の継続実施	・継続的で着実な情報保護対策の実施 ・情報審査委員会の審査の充実 ・情報の保護管理状況の点検・改善の継続実施	☆☆☆			総務局	
3	インターネットの適正な利用とプライバシーの保護	個人情報保護制度の運営	市が保有する個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、本人の求めに応じて個人情報を開示するなど情報の適切な運用を推進 個人情報保護審議会(12回)および個人情報保護審議会小委員会を開催予定	個人情報保護審議会及び個人情報保護審議会小委員会の開催回数：16回	☆☆☆			スポーツ市民局	
4	インターネットの適正な利用とプライバシーの保護	民間事業者の個人情報保護(再掲)	個人情報の保護に関する法律に基づき、市民の権利益を保護することを目的とし、民間事業者が取り扱う個人情報の適正な取扱いを確保するため、事業者と市民に対する情報提供などの支援、事業者と市民との間の苦情についての相談などを実施	民間事業者の個人情報の取扱いに関する相談状況：10件 ・個人からの相談：8件 ・事業者からの相談：2件	☆☆☆			スポーツ市民局	1-4再
5	地域防災力の向上	地区防災カルテを活用した防災活動の推進	地域の災害リスクや防災活動の実施状況等を整理した地区防災カルテを活用し、地域住民とともに地域特性を考慮した防災活動に取り組むため、地域との話し合いの上、今後取り組むべき防災活動(地域避難行動計画、指定避難所開設・運営訓練、自主防災訓練等)を検討し、推進	地区防災カルテを活用した各種防災活動の実施	☆☆☆			防災危機管理局	
6	避難対策・避難生活支援の推進	災害時の情報収集・伝達手段の充実	災害発生時に迅速に被害状況等の情報を収集するとともに、適切な避難行動等を促進するため、避難指示や大津波警報などの緊急情報を伝達	同報無線、テレビ、ラジオ、市公式Webサイト、緊急速報メール、登録制メール、SNS、広報車など多様な手段での情報伝達を実施	☆☆☆			防災危機管理局	
7	避難対策・避難生活支援の推進	多様な避難者に配慮した避難所運営	市民参加型の訓練等を通じ、要配慮者、性別及びコロナ禍での人権等に配慮した避難所運営を推進するとともに、多様な避難者に配慮した災害救助物資を備蓄	・多様な避難者に配慮した避難所運営をテーマとした避難所開設運営訓練を実施 ・多様な避難者に配慮した災害救助用物資を備蓄	☆☆☆			防災危機管理局	

2-8 人権を取り巻く課題

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
8	避難対策・避難生活支援の推進	要配慮者の避難場所の充実	避難所の通常の居住スペースでは生活に支障がある要配慮者の方に避難生活を送っていただく福祉避難スペースを周知するとともに、福祉避難スペースでの生活も困難な方などに避難いただく福祉避難所について、事業者に協力を呼び掛け、指定数の増加を図るなど、要配慮者の避難場所の充実を図ります。	・避難所開設運営訓練等を通じ、福祉避難スペースの周知を実施 ・介護保険指定事業者講習会及び障害福祉サービス事業者等集団指導にて福祉避難所指定への協力依頼 ・NAGOYAかいごネット及びウェルネットなごやへの資料掲載 ・福祉避難所(社会福祉施設等)129か所、福祉避難所(宿泊施設)7法人21施設	☆☆☆			健康福祉局 防災危機管理局 区役所	
9	避難対策・避難生活支援の推進	ボランティア制度の運営等(再掲)	大規模な災害発生時に外国人被災者を支援するため、災害語学ボランティアを募集・登録し、避難所などに派遣 ・災害時外国人支援ボランティア研修 年1回実施 ・災害語学ボランティア研修 年4回実施	登録者数281名(令和3年3月31日現在) ・災害時外国人支援研修 59名参加 ・災害語学ボランティア研修 ベーシックコース 2回 ステップアップコース 2回 計4回実施 延べ77名参加	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
10	避難対策・避難生活支援の推進	外国人市民の暮らしやすいまちづくり事業(再掲)	外国人市民に対して、防災や災害についての基本的な知識を提供する講座等を実施。 ・外国人防災啓発事業 年5回実施	・防災サロン等 3回実施 延べ141名参加 ・なごや市民総ぐるみ防災訓練 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 ・防災フェスタ等への参加 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 ・地域の日本語教室等における防災出前講座 2回実施 延べ52名参加	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再 2-6再
11	避難対策・避難生活支援の推進	外国人市民の暮らしやすいまちづくり事業(再掲)	災害発生時に備えて、外国人被災者に対する情報提供などの体制づくりを実施	・「なごや災害ボランティア連絡会」への参加(年10回) ・広域における連携 東海北陸地域国際化協会連絡協議会の災害予防対策研修会に参加し、情報交換等を行った。 2回実施	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
12	避難対策・避難生活支援の推進	外国人市民の暮らしやすいまちづくり事業(再掲)	外国人防災啓発事業や地域の防災イベント等で活躍する在住外国人の登録派遣を行う「NIC防災サポーター制度の管理・運営」を行う	名古屋国際センターの外国人防災啓発事業や災害時外国人支援ボランティア研修等において、計7回の防災啓発を実施。延べ8名が活動。	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再 2-6再